

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月13日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	ファースト住建株式会社
【英訳名】	First Juken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 雄司
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
【電話番号】	06（4868）5388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 東 秀彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
【電話番号】	06（4868）5388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 東 秀彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期累計期間	第14期 第2四半期累計期間	第13期
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年4月30日	自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	自平成22年11月1日 至平成23年10月31日
売上高(千円)	17,582,654	21,400,294	39,507,384
経常利益(千円)	1,667,965	2,109,550	4,225,551
四半期(当期)純利益(千円)	977,017	1,234,791	2,485,113
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,584,000	1,584,837	1,584,000
発行済株式総数(株)	16,900,000	16,901,900	16,900,000
純資産額(千円)	17,113,050	19,359,751	18,425,447
総資産額(千円)	28,913,910	34,227,390	31,906,703
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.81	73.07	147.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	57.79	73.02	147.02
1株当たり配当額(円)	12.00	15.00	30.00
自己資本比率(%)	59.1	56.5	57.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,291,801	23,985	1,111,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,444	132,738	325,060
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	654,543	1,173,564	924,793
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	13,041,438	15,477,174	14,460,334

回次	第13期 第2四半期会計期間	第14期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.87	45.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の適用は遡及適用され、第13期第2四半期累計期間及び第13期事業年度について遡及処理をしておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい景気ながら、復興需要等を背景として緩やかに回復の兆しが表れてきたものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まる等、先行きには景気が下振れするリスクが残っております。

不動産業界におきましては、住宅建設は持ち直しの動きがみられており、住宅ローンが低金利で推移していることや住宅取得促進に関する各種の政策効果等を背景として、先行きについても底堅く推移することが期待されますが、景気の先行きには厳しさが残っていることから、販売価格を中心に激しい競争が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社は、顧客ニーズに即した安心で快適な住宅を、スケールメリットを生かしたリーズナブルな価格で供給することで、引き続き事業の拡大を目指して取り組んでおります。

戸建事業におきましては、主力の戸建分譲住宅の用地取得を積極的に推進しており、また平成24年2月に福岡支店（福岡市博多区）、平成24年4月に松戸支店（千葉県松戸市）の2支店を新たな地域に開設して、事業エリアの拡大に取り組んでおります。請負工事については、今後の受注拡大を目指し神戸市垂水区にモデルハウスをオープンいたしました。

マンション事業におきましては、現在建設中の新築分譲マンションのモデルルームを開設し、販売活動を開始いたしました。また、前事業年度に取得した賃貸用マンションについても、供用を開始しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高214億円（前年同期比 21.7%増）、営業利益21億67百万円（同 26.3%増）、経常利益21億9百万円（同 26.5%増）、四半期純利益12億34百万円（同 26.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

戸建事業

戸建事業のうち、戸建分譲の販売棟数は862棟（前年同期比 23.7%増）となり、その売上高は211億5百万円（同 20.9%増）となりました。請負工事におきましては、14棟の販売棟数（同 600.0%増）となり、その売上高は1億46百万円（同 371.9%増）となりました。戸建事業に関するその他の売上高は80百万円（同 9.3%増）となりました。戸建事業全体の売上高は213億33百万円（同 21.5%増）となり、セグメント利益は25億40百万円（同 27.1%増）となりました。

その他

その他の事業セグメントのうち、マンション分譲の販売戸数は4戸（前年同期比 300.0%増）となり、その売上高は58百万円（同 148.2%増）となりました。その他の事業セグメント全体の売上高は64百万円（同 156.1%増）となり、セグメント損失は36百万円（同 228.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は154億77百万円（前年同期末比 18.7%増）となり、前年同期末と比較して24億35百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは23百万円の支出（前年同期比 99.0%減）となりました。主な収入の要因は、税引前四半期純利益21億11百万円、仕入債務の増加額 1億50百万円等であり、主な支出の要因は、たな卸資産の増加額12億8百万円、法人税等の支払額11億19百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億32百万円の支出（前年同期は3億56百万円の収入）となりました。主な支出の要因は、有形固定資産の取得による支出 1億31百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは11億73百万円の収入（前年同期比 79.3%増）となりました。主な収入の要因は、短期借入金の純増加額15億22百万円等であり、主な支出の要因は、配当金の支払額 2億99百万円、長期借入金の返済による支出50百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,600,000
計	67,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,901,900	16,901,900	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,901,900	16,901,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成23年2月1日 至平成23年4月30日 (注)	1,900	16,901,900	837	1,584,837	836	1,339,186

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中島 雄司	兵庫県芦屋市	5,059,000	29.93
ノムラビービーノミニーズ ティー ケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	3,086,200	18.26
伏見管理サービス株式会社	東京都西東京市柳沢1-6-3	1,800,000	10.65
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリン シパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部)	1,690,000	10.00
五十嵐 幸造	福井県坂井市	312,000	1.85
牛島 慎吾	神戸市垂水区	300,000	1.77
ベイリーギフォード シンニッポン ビーエルシー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決 済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4-16-13)	259,000	1.53
オーエム04 エスエスピークライアント トオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	228,100	1.35
西河 洋一	東京都練馬区	210,000	1.24
UBS AG LONDON A/C I PB SEGREGATED CLIE NT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	160,300	0.95
計	-	13,104,600	77.53

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2. エフエムアール エルエルシーから平成23年4月19日付で提出された大量保有報告書等により、平成23年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,650,000	9.76

3. タワー投資顧問株式会社から平成23年12月26日付で提出された大量保有報告書等により、平成23年12月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-2-18 野依ビル2階	3,086,200	18.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,899,900	168,999	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	同上
発行済株式総数	16,901,900	-	-
総株主の議決権	-	168,999	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト住建株式会社	兵庫県尼崎市東難波町5-6-9	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	企画営業部長	取締役	企画営業部長	牛島 慎吾	平成24年2月18日
常務取締役	工事部長	取締役	工事部長	堀 巖	平成24年2月18日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,360,334	17,377,174
売掛金	74,416	22,174
販売用不動産	5,684,218	5,064,003
仕掛販売用不動産	6,664,416	8,231,700
未成工事支出金	1,206,391	1,427,447
貯蔵品	3,107	2,982
その他	392,203	406,780
流動資産合計	30,385,087	32,532,263
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	387,151	458,811
構築物(純額)	3,553	5,397
機械及び装置(純額)	-	642
車両運搬具(純額)	3,106	2,440
工具、器具及び備品(純額)	11,028	11,562
土地	956,713	1,051,128
建設仮勘定	32	669
有形固定資産合計	1,361,586	1,530,651
無形固定資産	13,044	9,649
投資その他の資産	146,986	154,825
固定資産合計	1,521,616	1,695,126
資産合計	31,906,703	34,227,390
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,357,510	2,274,535
工事未払金	2,449,343	2,682,814
短期借入金	6,207,000	7,729,000
1年内返済予定の長期借入金	325,400	557,700
未払法人税等	1,143,913	897,803
賞与引当金	172,190	113,237
役員賞与引当金	21,100	12,600
完成工事補償引当金	22,882	22,969
その他	399,519	475,157
流動負債合計	13,098,859	14,765,817
固定負債		
長期借入金	282,500	-
退職給付引当金	84,298	84,895
その他	15,599	16,925
固定負債合計	382,397	101,821
負債合計	13,481,256	14,867,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,584,000	1,584,837
資本剰余金	1,338,350	1,339,186
利益剰余金	15,476,185	16,406,787
自己株式	782	782
株主資本合計	18,397,752	19,330,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	27
評価・換算差額等合計	50	27
新株予約権	27,744	29,696
純資産合計	18,425,447	19,359,751
負債純資産合計	31,906,703	34,227,390

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
売上高	17,582,654	21,400,294
売上原価	14,662,337	17,831,570
売上総利益	2,920,317	3,568,724
販売費及び一般管理費	1,204,554	1,401,092
営業利益	1,715,762	2,167,631
営業外収益		
受取利息	480	260
受取保険金	18	2,284
その他	6,766	2,970
営業外収益合計	7,265	5,515
営業外費用		
支払利息	50,702	61,429
その他	4,360	2,167
営業外費用合計	55,062	63,596
経常利益	1,667,965	2,109,550
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,536
特別利益合計	-	1,536
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,665	-
特別損失合計	6,665	-
税引前四半期純利益	1,661,299	2,111,086
法人税等	684,281	876,294
四半期純利益	977,017	1,234,791

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,661,299	2,111,086
減価償却費	13,349	16,115
株式報酬費用	7,423	3,776
引当金の増減額(は減少)	75,452	66,767
受取利息及び受取配当金	480	267
支払利息	50,702	61,429
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,665	-
たな卸資産の増減額(は増加)	2,106,062	1,208,360
前渡金の増減額(は増加)	12,886	29,295
その他の流動資産の増減額(は増加)	35,308	4,049
仕入債務の増減額(は減少)	264,213	150,495
前受金の増減額(は減少)	24,192	15,043
未払又は未収消費税等の増減額	59,833	53,273
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,344	33,460
その他	1,943	14,161
小計	820,504	1,158,379
利息及び配当金の受取額	480	267
利息の支払額	51,759	63,027
法人税等の支払額	1,420,018	1,119,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,291,801	23,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	364,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,508	131,858
無形固定資産の取得による支出	2,076	850
投資有価証券の取得による支出	-	30
その他	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,444	132,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	411,000	1,522,000
長期借入れによる収入	461,000	-
長期借入金の返済による支出	50,200	50,200
株式の発行による収入	-	1,187
配当金の支払額	167,256	299,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,543	1,173,564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,280,813	1,016,840
現金及び現金同等物の期首残高	14,322,251	14,460,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,041,438	15,477,174

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
販売手数料	471,792千円	558,300千円
給料及び手当	250,704	284,376
賞与引当金繰入額	57,243	68,388
役員賞与引当金繰入額	8,300	12,600
退職給付費用	8,168	7,067
完成工事補償引当金繰入額	181	261

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金勘定	15,477,438千円	17,377,174千円
担保に供している定期預金	2,436,000	1,900,000
現金及び現金同等物	13,041,438	15,477,174

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月14日 取締役会	普通株式	168,995	10	平成22年10月31日	平成23年1月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	202,794	12	平成23年4月30日	平成23年7月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 取締役会	普通株式	304,190	18	平成23年10月31日	平成24年1月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	253,520	15	平成24年4月30日	平成24年7月19日	利益剰余金

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	戸建事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,556,133	25,192	17,581,326	1,328	17,582,654
計	17,556,133	25,192	17,581,326	1,328	17,582,654
セグメント利益又は損失()	1,999,027	11,133	1,987,893	319,928	1,667,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり「マンション事業」を含んでおります。

- 外部顧客への売上高の調整額1,328千円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。
- セグメント利益又は損失の調整額 319,928千円は、事業セグメントに帰属しない売上高及び各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	戸建事業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,333,102	64,511	21,397,613	2,680	21,400,294
計	21,333,102	64,511	21,397,613	2,680	21,400,294
セグメント利益又は損失()	2,540,974	36,564	2,504,410	394,859	2,109,550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり「マンション事業」を含んでおります。

- 外部顧客への売上高の調整額2,680千円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。
- セグメント利益又は損失の調整額 394,859千円は、事業セグメントに帰属しない売上高及び各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円81銭	73円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	977,017	1,234,791
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	977,017	1,234,791
普通株式の期中平均株式数(株)	16,899,549	16,899,787
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円79銭	73円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,523	9,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、57円72銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年6月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 253,520千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年7月19日

(注) 平成24年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月13日

ファースト住建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファースト住建株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファースト住建株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。